



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 菊知 克幸

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,155	8.2	2,912	12.9	3,205	2.3	1,415	22.0
29年3月期	43,572	3.9	2,578	9.1	3,279	41.0	1,814	37.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,165百万円 (8.3%) 29年3月期 3,453百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	150.41		6.2	5.3	6.2
29年3月期	192.77		8.8	5.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 299百万円 29年3月期 355百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,030	29,756	37.9	2,539.11
29年3月期	58,478	27,136	37.6	2,332.93

(参考) 自己資本 30年3月期 23,899百万円 29年3月期 21,959百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,457	4,119	1,200	7,972
29年3月期	3,438	1,326	647	7,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	329	18.2	1.6
30年3月期		0.00		35.00	35.00	329	23.3	1.4
31年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		15.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は35円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	8.2	1,500	3.5	1,600	4.3	900	7.9	95.62
通期	49,400	4.8	3,200	9.9	3,400	6.1	2,100	48.3	223.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,434,201 株	29年3月期	9,434,201 株
期末自己株式数	30年3月期	21,590 株	29年3月期	21,238 株
期中平均株式数	30年3月期	9,412,723 株	29年3月期	9,413,206 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,972	10.4	1,119	16.4	1,717	4.8	373	67.9
29年3月期	21,711	0.6	961	42.1	1,805	11.7	1,162	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	39.64	
29年3月期	123.40	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,981	14,898	37.3	1,581.11
29年3月期	38,857	14,305	36.8	1,518.07

(参考) 自己資本 30年3月期 14,898百万円 29年3月期 14,305百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	3.1	900	9.0	700	17.8	74.29
通期	24,000	0.1	1,600	6.8	1,200	221.2	127.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国政権の政策運営や東アジア情勢など不透明な状況が続いたものの、米国や欧州をはじめとして、世界経済は総じて回復基調で推移しました。国内においても、個人消費の持ち直しや企業業績の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、フィリピン及びマレーシアにおける現地法人の設立や米国子会社における一貫生産の開始等、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してまいりました。国内においても、株式会社スギムラ精工との業務及び資本提携を行い、事業領域の拡大に努めてまいりました。

収益面につきましては、生産効率の改善やコスト削減に努めたものの、経営環境の変化等の影響を受け継続して営業損益の悪化となっている連結子会社の一部の固定資産（設備機械等）について特別損失として減損損失を計上いたしました。

その結果、当期の連結売上高は47,155百万円（前期比8.2%増）、連結営業利益は2,912百万円（前期比12.9%増）、連結経常利益は3,205百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前期比22.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

前期において熊本地震の影響などにより、完成車メーカー向け二輪車用チェーン、アルミリムの受注が低調であったものの、前期の後半より受注が回復基調となるとともに、二輪車用アルミリムにおいては新機種の受注を獲得できたこと、二輪車用チェーンにおいては欧州市場向けの付加価値の高いチェーンの受注が好調であったこと、さらに産業機械用チェーンにおいても高付加価値品の受注が好調に推移したことから、売上高は前期比6.0%増加の24,836百万円となりました。

②アジア

中国において、日系自動車メーカーの増産を背景に四輪車用チェーンの受注が好調に推移したことに加えて、アセアン諸国において完成車メーカー向けの二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことから、売上高は前期比16.8%増加の13,909百万円となりました。

③北米

四輪車用チェーンにおいて、前期の新規の立ち上げ後の一服感もあり、売上高は前期比12.6%減少の4,099百万円となりました。

④南米

産業用・農業用チェーンやコンベヤの受注が好調に推移するとともに、二輪車用チェーンにおいて完成車メーカー向けの受注が好調に推移したことから、売上高は前期比28.9%増加の2,465百万円となりました。

⑤欧州

完成車メーカー向けの二輪車用チェーン及びアルミリムの受注が堅調に推移するとともに、補修市場向けにおいてもドイツ向けの販売を中心に付加価値の高い二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことから、売上高は前期比13.0%増加の1,844百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が729百万円増加、受取手形及び売掛金が794百万円増加、建設仮勘定が848百万円増加、投資有価証券が1,336百万円増加したことなどにより4,551百万円増加し、63,030百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金が1,528百万円増加、未払法人税等が388百万円増加したことなどにより1,931百万円増加し、33,273百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が1,085百万円増加、その他有価証券評価差額金が558百万円増加、非支配株主持分が680百万円増加したことなどにより2,620百万円増加し、29,756百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、7,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,457百万円（前期は3,438百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,661百万円（前期は3,257百万円）、減価償却費2,306百万円（前期は2,164百万円）を計上し、たな卸資産が923百万円増加（前期は120百万円の増加）、仕入債務が1,543百万円増加（前期は47百万円の減少）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,119百万円（前期は1,326百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,222百万円（前期は381百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出3,385百万円（前期は2,297百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,200百万円（前期は647百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出（純減額）が496百万円（前期は402百万円の獲得）、配当金の支払額329百万円（前期は235百万円）、非支配株主への配当金の支払額199百万円（前期は595百万円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.9	37.6	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	16.6	23.5	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	3.3	5.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	20.3	15.1	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の底堅い成長や、欧州における景気拡大を背景に全体として堅調な成長が見込まれますが、各国の金融政策の不確実性による影響や中国を始めアジア新興国等の経済の先行き等引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結並びに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル110円、1ユーロ125円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	49,400百万円	24,000百万円
営業利益	3,200百万円	1,100百万円
経常利益	3,400百万円	1,600百万円
当期純利益	2,100百万円	1,200百万円

*連結の当期純利益については親会社株主に帰属する当期純利益

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり35円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり35円とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成27年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)
総資産 (A)	58,014	55,204	58,478	63,030
有利子負債額 (B)	17,968	17,330	17,794	17,146
(B) / (A) %	31.0	31.4	30.4	27.2
売上高 (C)	44,562	45,326	43,572	47,155
支払利息 (D)	281	261	228	175
(D) / (C) %	0.6	0.6	0.5	0.4

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成27年3月期51.2%、平成28年3月期54.0%、平成29年3月期51.9%、平成30年3月期52.3%と半分近くを占めております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,724	8,454
受取手形及び売掛金	9,514	10,309
商品及び製品	3,830	3,906
仕掛品	2,188	2,833
原材料及び貯蔵品	2,308	2,495
繰延税金資産	472	459
その他	1,258	1,345
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	27,247	29,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,502	5,114
機械装置及び運搬具(純額)	5,942	6,312
土地	2,787	2,772
リース資産(純額)	704	457
建設仮勘定	894	1,743
その他(純額)	675	711
有形固定資産合計	16,507	17,111
無形固定資産		
ソフトウェア	122	125
その他	13	13
無形固定資産合計	136	139
投資その他の資産		
投資有価証券	13,970	15,307
繰延税金資産	92	138
その他	500	560
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,562	16,005
固定資産合計	31,206	33,256
繰延資産		
社債発行費	23	16
繰延資産合計	23	16
資産合計	58,478	63,030

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,205	6,734
短期借入金	4,837	5,049
リース債務	158	107
未払法人税等	145	533
賞与引当金	510	535
役員賞与引当金	40	8
製品保証引当金	15	14
受注損失引当金	234	12
その他	2,419	2,967
流動負債合計	13,566	15,962
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	8,457	7,597
リース債務	283	260
繰延税金負債	1,971	2,143
退職給付に係る負債	2,422	2,522
長期未払金	140	124
その他	—	162
固定負債合計	17,775	17,311
負債合計	31,341	33,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	1,977
利益剰余金	11,849	12,935
自己株式	△19	△20
株主資本合計	16,616	17,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,100	5,659
為替換算調整勘定	257	561
退職給付に係る調整累計額	△15	59
その他の包括利益累計額合計	5,343	6,280
非支配株主持分	5,176	5,857
純資産合計	27,136	29,756
負債純資産合計	58,478	63,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,572	47,155
売上原価	34,134	37,282
売上総利益	9,437	9,873
販売費及び一般管理費	6,858	6,960
営業利益	2,578	2,912
営業外収益		
受取利息	80	83
受取配当金	275	294
為替差益	116	—
持分法による投資利益	355	299
その他	189	151
営業外収益合計	1,018	829
営業外費用		
支払利息	240	186
為替差損	—	291
その他	76	58
営業外費用合計	317	536
経常利益	3,279	3,205
特別利益		
固定資産売却益	17	58
補助金収入	14	—
特別利益合計	31	58
特別損失		
固定資産売却損	7	7
固定資産除却損	13	35
減損損失	33	560
特別損失合計	54	603
税金等調整前当期純利益	3,257	2,661
法人税、住民税及び事業税	232	777
法人税等調整額	613	△120
法人税等合計	846	657
当期純利益	2,410	2,004
非支配株主に帰属する当期純利益	596	588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,814	1,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,410	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	548
為替換算調整勘定	△69	526
退職給付に係る調整額	63	78
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	1,043	1,161
包括利益	3,453	3,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,919	2,352
非支配株主に係る包括利益	534	812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	10,270	△19	15,038
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,814		1,814
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,579	△0	1,578
当期末残高	2,726	2,060	11,849	△19	16,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,069	248	△79	4,238	5,237	24,514
当期変動額						
剰余金の配当						△235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,814
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031	9	64	1,104	△60	1,043
当期変動額合計	1,031	9	64	1,104	△60	2,622
当期末残高	5,100	257	△15	5,343	5,176	27,136

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	11,849	△19	16,616
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△82			△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	1,085	△0	1,002
当期末残高	2,726	1,977	12,935	△20	17,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,100	257	△15	5,343	5,176	27,136
当期変動額						
剰余金の配当						△329
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558	304	74	936	680	1,617
当期変動額合計	558	304	74	936	680	2,620
当期末残高	5,659	561	59	6,280	5,857	29,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,257	2,661
減価償却費	2,164	2,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△233	202
受取利息及び受取配当金	△356	△378
持分法による投資損益 (△は益)	△355	△299
支払利息	240	186
為替差損益 (△は益)	△91	122
減損損失	33	560
売上債権の増減額 (△は増加)	△574	△706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	△923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	1,543
その他	△264	242
小計	3,651	5,518
利息及び配当金の受取額	371	396
利息の支払額	△242	△183
法人税等の還付額	52	153
法人税等の支払額	△394	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381	△1,222
定期預金の払戻による収入	1,114	786
関係会社株式の取得による支出	—	△258
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△3,385
有形固定資産の売却による収入	321	73
無形固定資産の取得による支出	△33	△51
その他	△51	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,136	311
長期借入れによる収入	3,335	1,000
長期借入金の返済による支出	△795	△1,807
配当金の支払額	△235	△329
非支配株主への配当金の支払額	△595	△199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15
その他	△220	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,471	278
現金及び現金同等物の期首残高	6,222	7,693
現金及び現金同等物の期末残高	7,693	7,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,430	11,904	4,691	1,912	1,632	43,572	—	43,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,080	354	—	—	0	6,435	△6,435	—
計	29,511	12,259	4,691	1,912	1,633	50,008	△6,435	43,572
セグメント利益又は損失 (△)	1,319	1,161	161	△246	54	2,449	129	2,578
セグメント資産	47,737	14,017	3,466	2,757	755	68,734	△10,256	58,478
その他の項目								
減価償却費	1,225	812	77	111	10	2,237	△73	2,164
減損損失	—	33	—	—	—	33	—	33
のれんの償却額	—	49	—	—	—	49	—	49
持分法適用会社への投資額	3,010	—	—	—	—	3,010	—	3,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,681	373	528	101	0	2,685	△48	2,637

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 「アジア」の減損損失33百万円は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,836	13,909	4,099	2,465	1,844	47,155	—	47,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,423	472	—	0	—	7,896	△7,896	—
計	32,260	14,382	4,099	2,465	1,844	55,052	△7,896	47,155
セグメント利益又は損失 (△)	1,453	1,371	79	△75	86	2,915	△3	2,912
セグメント資産	50,512	16,165	3,275	3,015	846	73,815	△10,785	63,030
その他の項目								
減価償却費	1,264	854	109	140	10	2,379	△72	2,306
減損損失	—	614	—	—	—	614	△54	560
持分法適用会社への投資額	3,300	—	—	—	—	3,300	—	3,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,092	1,125	213	107	1	3,541	△57	3,483

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,332.93円	2,539.11円
1株当たり当期純利益	192.77円	150.41円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,814	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,814	1,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,413	9,412

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社D. I. Dを吸収合併消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)を行うことを決議し、平成29年6月5日付で吸収合併契約を締結いたしました。この合併契約に基づき、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社D. I. D (産業機械部品等の販売)

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社D. I. Dは解散いたします。

④結合後企業の名称

大同工業株式会社

⑤合併の目的

株式会社D. I. Dは、昭和62年の設立(旧名称:ダイド工販株式会社、平成17年に改称)以来、主に当社製品の営業・販売業務を行う子会社として活動をしてまいりましたが、同社の設立より30年目となり、国内外において当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、経営資源を集約し当社グループ全体の競争力を高めるとともに、迅速な経営判断の実現と重複する管理業務等のスリム化による経営・業務効率の向上を図り、従前以上に柔軟且つ機動的に当社グループ全体の経営戦略を推進することが必要であると考え、本合併を決定するに至りました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。